

施設別データ

施設番号	2201
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	所管部課	子ども部 子ども課
-----	--------	-----	-----	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地13 (西尾中学校地区)	敷地面積	4,194.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,701.00 m ²	総取得費	273,280 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

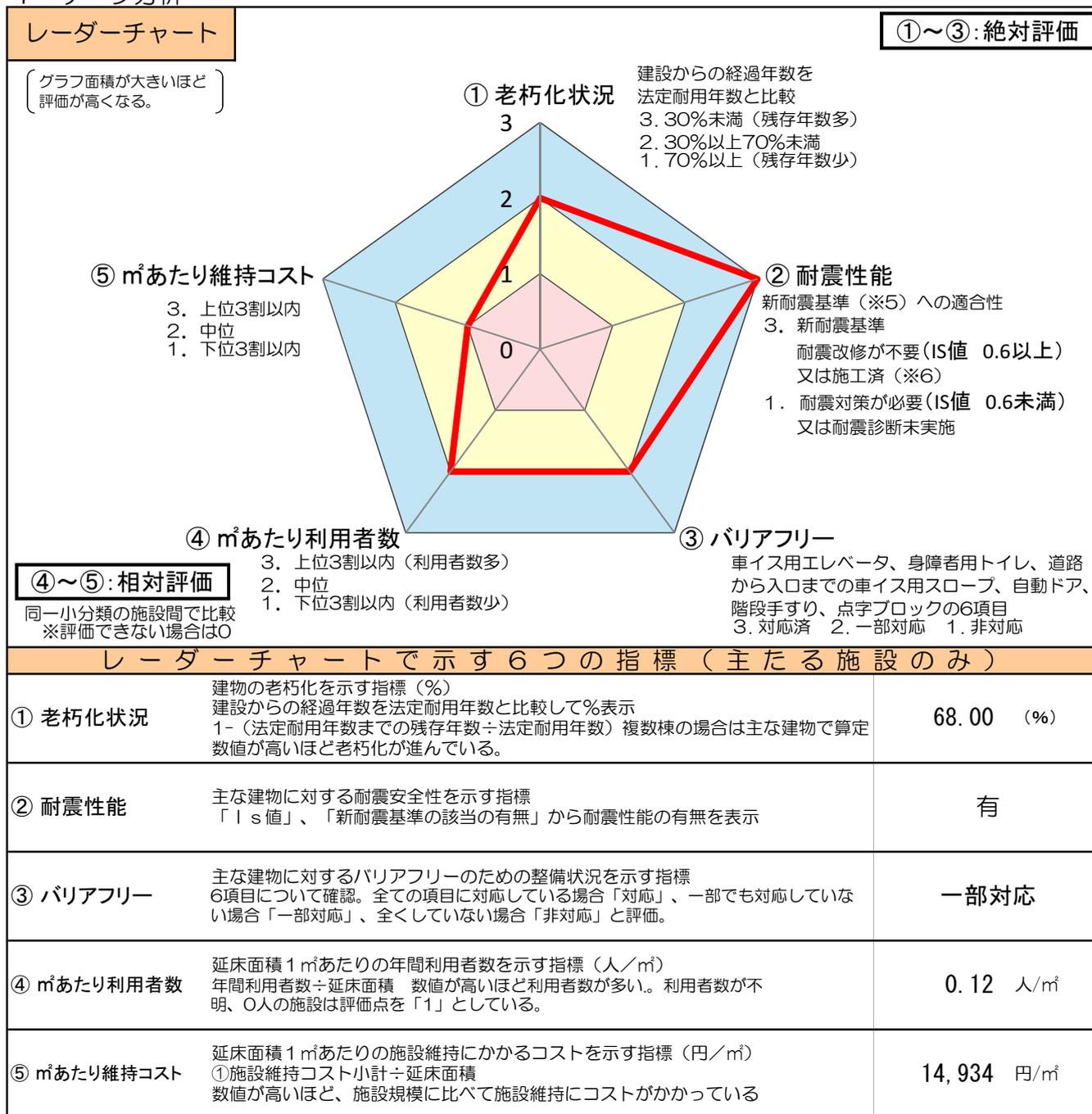
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	○	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	206 人	186 人	207 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	194 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	314,219	
				火災保険料	12,154	
				維持管理委託料	1,293,252	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	9,713,853	
				その他維持費	-	
				小計	25,402,089	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	32,325,000
燃料費				148,116		
光熱水費	1,372,911					
指定管理料	-					
その他委託料	10,049					
その他運営費	11,685,974					
小計	45,542,050					
合計 (①+②)	70,944,138					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	342,725 円/人	411 円/人	41,707 円/㎡			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2202
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鶴城幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	所管部課	子ども部 子ども課
-----	--------	-----	-----	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊藤二丁目4番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	4,901.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H9.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,934.16 m ²	総取得費	379,537 千円
階数	2階	うち借上面積	60.55 m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

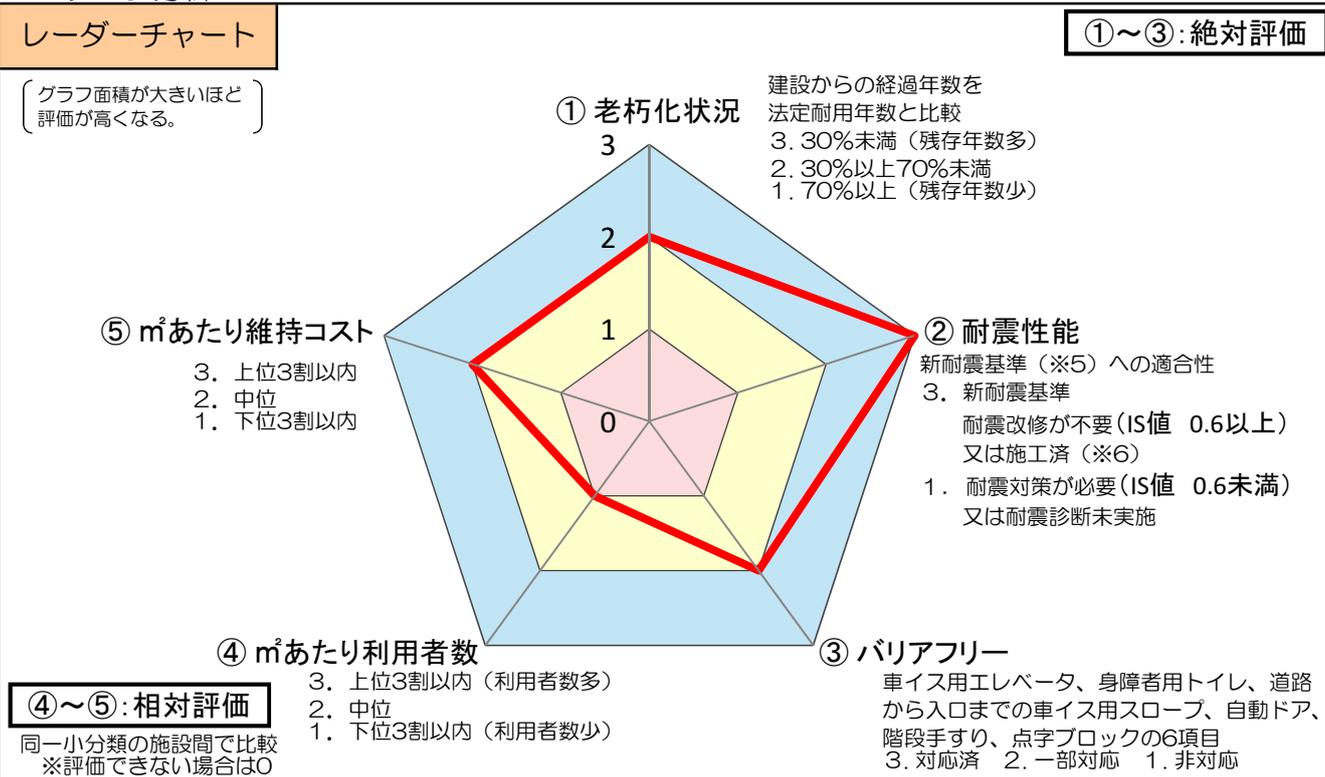
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	209 人	209 人	211 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	194 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	328,010	
				火災保険料	12,688	
				維持管理委託料	1,350,009	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	10,140,166	
				その他維持費	-	
				小計	25,899,483	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	51,720,000
燃料費				154,616		
光熱水費	1,433,164					
指定管理料	-					
その他委託料	10,490					
その他運営費	12,198,837					
小計	65,517,107					
合計 (①+②)	91,416,590					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	433,254 円/人	530 円/人	47,264 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	44.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.11 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	13,391 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	2203
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	平坂幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	所管部課	子ども部 子ども課
-----	--------	-----	-----	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町北巴1番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	5,932.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,011.24 m ²	総取得費	370,650 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

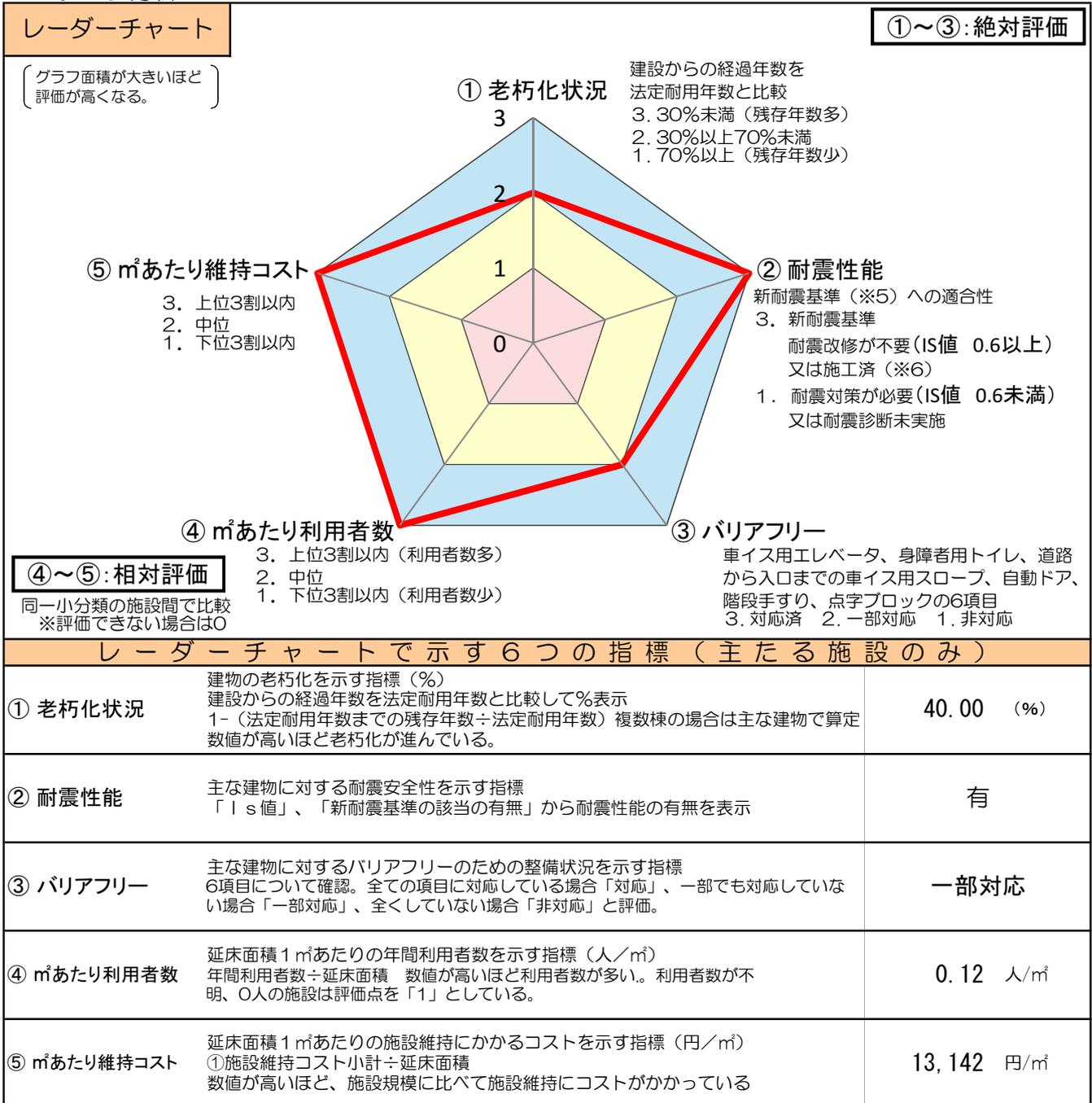
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	227 人	233 人	245 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	194 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	12,930,000
				修繕料	342,785	
				火災保険料	13,259	
				維持管理委託料	1,410,820	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	10,596,931	
				その他維持費	-	
				小計	26,432,405	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	45,255,000
燃料費				161,581		
光熱水費	1,497,721					
指定管理料	-					
その他委託料	10,962					
その他運営費	12,748,335					
小計	59,673,599					
合計 (①+②)	86,106,004					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	351,453 円/人	499 円/人	42,812 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。